

平成 1 7 ・ 1 8 年

鳥 取 県 統 計 年 鑑

平成 1 9 年刊

刊 行 の こ と ば

このたび、「平成19年刊 鳥取県統計年鑑」を刊行しました。

本書は、「明治14年鳥取縣統計書」として創刊以来、120余年の長い歴史を有し、本県の自然、人口、経済、社会、教育、文化など各分野にわたる基本的な統計資料を総合的かつ体系的に収録し、県勢の現状と推移を明らかにしたものです。

人口減少、少子・高齢化、経済のグローバル化、情報技術の進展など、大きく変化する社会・経済情勢を的確に把握・分析し、将来を予測するために不可欠な統計は、ますますその重要性を増しています。また、同時に精度・利便性についても、一層の向上が求められています。

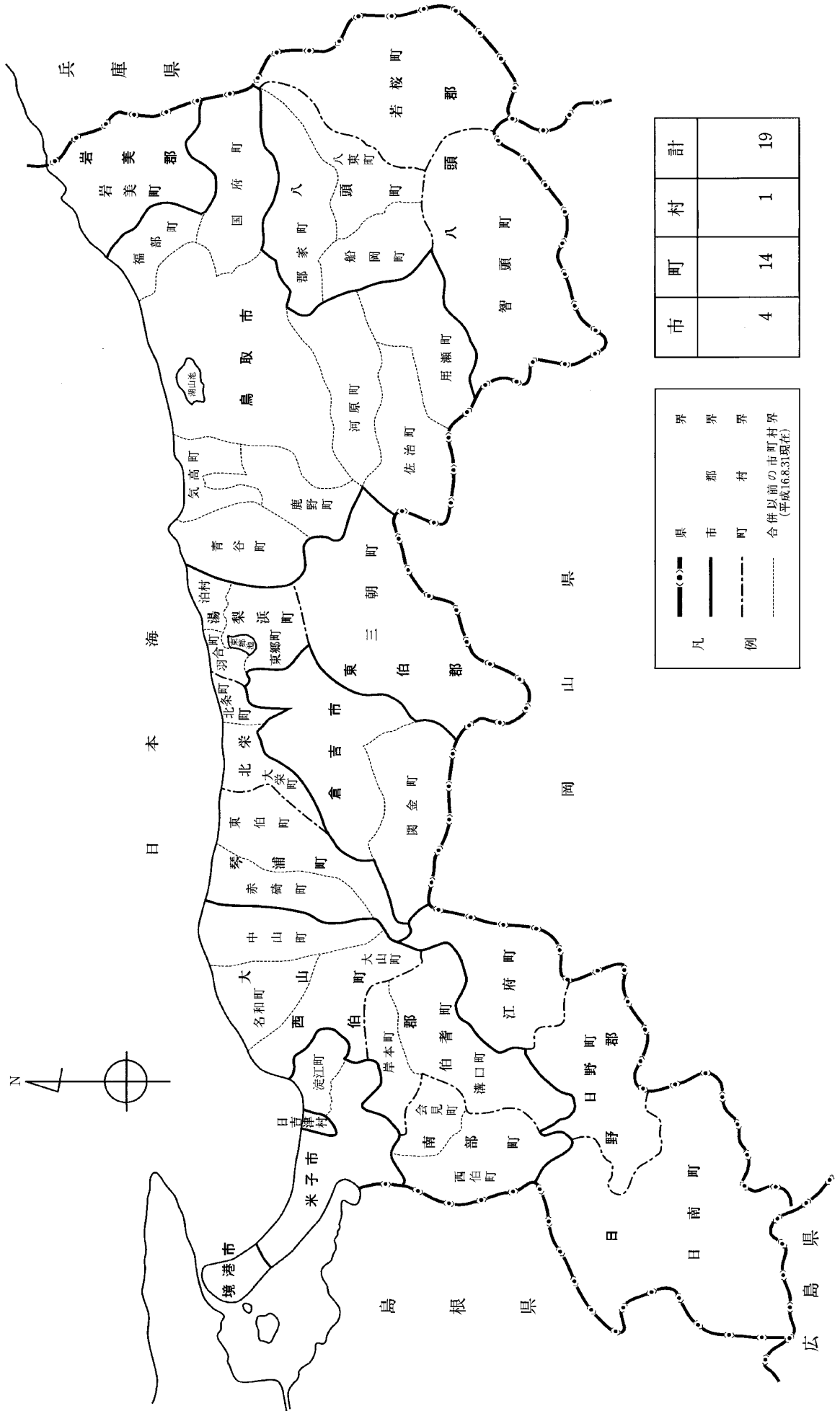
本書においても、その要求に応えることを編集の目標とし、可能な限り最新のデータを収録しました。本書が、学術研究、企業・地域活動、行政施策などさまざまな面で、「情報源」として幅広く御活用いただければ幸いです。

終わりに、統計調査に御協力いただきました県民の皆様、本書の刊行に当たり貴重な資料の御提供をいただきました関係各位に対し、深く感謝いたしますとともに、今後とも統計行政の円滑な推進に、なお一層の御指導、御協力を賜りますようお願い申し上げます。

平成19年12月

鳥取県企画部長 青木 由行

鳥取県行政区画面図 平成19年10月1日現在



凡 例

- 1 この年鑑は、明治14年から昭和19年まで刊行され、昭和22年に復刊した鳥取県統計書を昭和32年に鳥取県統計年鑑と改称したものである。
- 2 資料の収録は、原則として平成17・18年又は平成17・18年度に係るものとした。
- 3 数字の単位未満は、原則として四捨五入する。したがって、合計の数字と内訳の計が一致しない場合もある。
- 4 統計表の時間的区分は、特に注記のない限り、次のとおりである。

年 1月1日～12月31日までの1年間

年度 4月1日～翌年3月31日までの1年間

- 5 統計表における市・郡・町・村の境域は、原則として調査時点のもので掲載した。
- 6 統計表の符号の用法は、次のとおりである。

0、0.0	単位未満	—	該当数字なし
…	不詳・資料なし	△	マイナス
X、x	統計法第14条の秘密保護によるもの	r	修正数字

なお、統計表の欄頭又は行頭の符号は、その欄又は行の全体にかかる注であり、小間の数字の頭についている符号は、その数字についての注を意味するので、それぞれ脚注を参照されたい。

- 7 今回変更した統計表については、目次の表番号の頭に★印を付した。
- 8 各統計表は概ね5か年の数字を掲載したが、更に詳細な数字を必要とされる場合、又は疑義のある場合には各表の右頭に掲げた資料出所機関又は本県統計課統計資料担当（電話 0857（26）7103）に照会されたい。

本書の巻末に添付のCD-ROMには、「平成17・18年 鳥取県統計年鑑」の統計表をExcelファイル又はPDFファイルで収録している。

総 目 次

統 計 表	ページ
1 沿 革 ・ 土 地	2
2 気 象	20
3 人 口	28
4 労 働 力	41
5 事 業 所	46
6 農 業	56
7 林 業	82
8 水 産 業	91
9 鉱 工 業 生 産 指 数	102
10 鉱 業	105
11 製 造 業	106
12 建 設 業 ・ 住 居	120
13 電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 業	130
14 運 輸 ・ 通 信	136
15 商 業 ・ 貿 易 ・ 観 光	148
16 通 貨 ・ 金 融	157
17 物 価	164
18 賃 金 ・ 労 働	172
19 社 会 保 障	186
20 家 計	194
21 県 民 経 済 計 算	198
22 国 税 ・ 財 政	204
23 公 務 員 ・ 選 挙	220
24 教 育 ・ 文 化 ・ 宗 教	222
25 衛 生	242
26 司 法 ・ 警 察	256
27 災 害 ・ 事 故	280
付 録	292
補 追 表	303

目 次

表		ページ	表		ページ
	1 沿 革 ・ 土 地				
1	県の変遷	2	29	産業（3部門）、従業上の地位（3区分）、 男女別15歳以上就業者数	45
2	位置	3		5 事 業 所	
3	地勢及び地質		★ 30	産業（中分類）、経営組織（5区分）別 事業所数及び従業者数	46
1	地勢	3	★ 31	産業（中分類）、従業者規模（12区分）別 事業所数及び従業者数	50
2	地質	5	★ 32	市町村、産業（大分類）別事業所数及び従業者数	54
3	地質分布表	6		6 農 業	
4	主要山岳	8	33	経営状態別農家数の推移	56
5	水系別主要河川	8	34	農家人口の推移	56
6	市町村の変遷	9	35	市郡別農家人口	56
7	人口規模別市町村の推移	16	36	市町村別専兼業及び経営耕地面積規模別農家数	58
8	市町村別評価地積及び評価額	18	37	市町村別経営土地種類別農家数、面積	60
	2 気 象		38	農地の移動と転用	
9	地方気象台・測候所月別気象	20	1	農地の権利移動	62
10	観測所月別気象	22	2	農地の転用件数及び面積	62
11	鳥取市気象平年値と極値	27	39	土地改良	64
	3 人 口		40	市郡別農業用機械の種類別機械の所有台数	66
12	世帯数及び人口の推移	28	41	専業兼業別農家数	66
13	市町村別人口の推移	30	42	農業機械の所有台数	
14	出生・死亡・死産及び婚姻・離婚数の推移	32	1	農用トラクター（動力耕うん機を含む）	66
15	人口及び面積	36	2	動力田植機・自脱型コンバイン等	67
16	市町村数・市部郡部別人口及び面積	37	43	市郡別農作物作付延面積	68
17	年齢別人口	36	44	米麦収穫量の推移	68
18	15歳以上年齢階級別配偶関係別人口	38	45	市町村別米麦作付面積及び収穫量	70
19	年齢（3区分）別人口	39	46	市町村別主要農作物収穫量（米麦以外）	70
20	幼児人口の女子人口に対する割合	39	47	家畜飼養戸数及び頭羽数	76
21	国籍別人口	40	48	鶏卵の生産量及び出荷量	76
22	住民基本台帳法による移動前の住所別転入者数 及び移動後の住所別転出者数	40	49	生乳生産及び需給状況	77
	4 労 働 力		50	農業経営統計調査	
23	労働力状態（3区分）別15歳以上人口	41	1	経営収支の総括	78
24	世帯経済構成（12区分）別一般世帯数、 一般世帯人員及び親族人員	41	2	農業粗収益	78
25	職業（大分類）、男女別15歳以上就業者数	42	3	農業経営費	78
26	産業（大分類）、男女別15歳以上就業者数	43	4	経営の概況	78
27	年齢（5歳階級）、男女別15歳以上就業者数	44	5	主要農産物の生産概況	80
28	従業上の地位（3区分）、男女別15歳以上就業者数	45	6	農家の財産（年始め）	80
			7	農家の財産（購入等、参考）	80

表		ページ
8	分析指標	81
7 林 業		
51	林業経営	
1	市郡・種類別林業経営体数・山林面積及び規模別経営体数	82
2	市郡別林産物販売林業経営体数	82
52	林野面積	83
53	経営体別造林用苗畑面積及び苗木生産量	84
54	林産物	
1	素材生産量	84
2	薪炭生産量・生産額	84
3	製材用素材の樹種別入荷量	86
4	素材需給実績	86
5	境港外材輸入実績	87
6	特用林産物生産量	86
55	森林蓄積	
1	民有林	86
2	国有林	
A	林種別・針広別材積	88
B	機能類型別・林種別面積	88
C	樹種別材積	88
D	伐採面積及び材積（伐採方法・針広別）	88
56	製材	
1	製材工場数	90
2	製材用素材消費量	90
3	用途別製材品出荷量	90
4	木材チップ工場数及び生産量	90
8 水 産 業		
57	専業・規模別個人経営体数	91
58	主とする海面漁業種類別経営体数	91
59	市町村別組織別経営体数・所有漁船数・専兼別経営体数・漁業従事者世帯数等	92
60	漁種別漁船数	94
61	漁業及び水産養殖魚種別漁獲高	
1	海面漁業	96
2	海面養殖業	96
3	内水面漁業	97
62	水産物流通加工	
1	主要魚種別・生鮮食用向け出荷量	98
2	品目別生産量	99
63	漁業経営調査	
1	収支総括	98
2	収入	100
3	支出	100

表		ページ
9 鉱工業生産指数		
64	鉱工業生産指数（業種別）	102
65	鉱工業生産指数（特殊分類別）	104
10 鉱 業		
66	鉱区数及び面積	105
★ 67	主要鉱物生産高	105
11 製 造 業		
68	業種別事業所数・従業者数・出荷額の推移	
1	事業所数	106
2	従業者数	106
3	製造品出荷額等	108
69	市郡別事業所数・従業者数・出荷額の推移	
1	事業所数	108
2	従業者数	109
3	製造品出荷額等	108
70	業種別規模別事業所数・従業者数及び製造品出荷額等	
1	全事業所	110
★ 2	従業者4～9人	110
★ 3	従業者10～19人	112
★ 4	従業者20～29人	112
★ 5	従業者30人以上	114
★ 71	市町村別・規模別事業所数・従業者数及び製造品出荷額等	
1	全事業所	114
2	従業者4～9人	116
3	従業者10～19人	116
4	従業者20～29人	118
5	従業者30人以上	118
12 建設業・住居		
72	建設事業	
1	公共工事着工状況	120
2	港湾事業	120
3	漁港事業	120
73	建築主・構造及び用途別建築着工数	122
74	利用関係及び種類別新設住宅着工数	124
75	市部郡部別固定資産の状況	
1	木造家屋	126
2	木造以外の家屋	126
76	住宅の状況	
1	住宅の種類及び所有の関係別住宅数等	128
2	台所・便所・浴室の設備状況	128

表	ページ
13 電気・ガス・水道業	
77 出力別発電設備	130
78 電力供給状況	130
79 電力需要実績	131
80 大口電力産業別需要実績内訳	131
81 電灯需要実績	131
82 ガス需給状況	
1 一般ガス発生設備	132
2 一般ガス販売量・供給区内普及率	133
3 簡易ガス需給状況	132
4 販売量	132
5 需要家メーター数	132
83 上水道	134
84 産業・水源・用途別工業用水の使用実績	134
14 運輸・通信	
85 路線及び旅客・貨物別鉄道輸送実績	136
86 種類・幅員及び路面別道路延長	138
87 車種別自動車台数	138
88 乗合（バス）事業運輸実績	140
89 貸切事業運輸実績	140
90 空港別利用客数	140
91 ハイヤー・タクシー事業運輸実績	141
92 索道事業運輸実績	141
93 普通倉庫使用実績	142
94 冷蔵営業倉庫使用実績	142
95 電気通信の状況	143
96 郵便物取扱実績	142
97 船種・規模及び鋼船木船別隻数・トン数	144
98 鋼船・木船別船舶登録数	144
99 主要貨物別海上輸送実績	145
100 入港船舶	
1 港湾別・船種別入港船舶数及び総トン数	146
2 港湾別・船種別・船舶トン数階級別入港船舶及び総トン数	146
15 商業・貿易・観光	
101 業種・市郡別商店数・従業者数及び年間販売額	148
102 業種別商店数	148
103 業種・市郡別商店の商品仕入先及び販売方法等	150
104 産業別従業上の地位別従業者数	150
105 産業別男女別従業者数	151
106 酒類消費高	152
107 大型店（百貨店・スーパー）商品別販売額等	152
108 観光客及び旅券発行	
1 主要観光地別観光客入り込み数	153
2 男女別出国者数	153

表	ページ
3 年代別・性別旅券発行件数	153
109 品目別大阪中央卸売市場入荷状況	154
110 品目別東京・京都・神戸卸売市場入荷状況	154
111 仕向地別・品目別輸出実績	154
112 商品分類別輸出入一境港	155
16 通貨・金融	
113 月別通貨状況	157
114 金融要略	157
115 金融機関の店舗数	158
116 金融機関別預金及び貸出残高	158
117 種類別銀行預金残高	160
118 国民生活金融公庫取扱状況	160
119 郵便貯金預払高	161
120 郵便貯金現在高	161
121 企業倒産状況	161
122 手形交換高及び不渡手形	162
123 損害保険契約状況	163
124 生命保険契約状況	162
125 簡易保険契約状況	162
17 物 価	
126 費目別消費者物価指数	164
127 消費者物価地域差指数	165
128 主要品目別小売価格	166
129 農作物価指数	168
130 サービス料金の推移	170
18 賃 金 ・ 労 働	
131 賃金指数及び常用雇用指数	
1 産業別賃金指数	172
2 産業別常用雇用指数	172
132 産業及び男女別1人平均月間現金給与総額	174
133 職業紹介状況	
1 一般・日雇労働者	182
2 中高年齢者（45歳以上）	182
3 パートタイム	183
134 加盟主要団体別単位組合数及び組合員数	184
135 産業別組合数及び組合員数	184
19 社 会 保 障	
136 生活保護法適用状況	
1 被保護世帯数及び人員	186
2 市郡・扶助別人員及び保護費	186
137 身体障害者更生援護状況	186
138 女性相談の状況	188

表	ページ
139 児童福祉施設在所人員及び措置費、 障害児施設給付費等	188
140 政府管掌健康保険	188
141 法第69条の7被保険者	188
142 国民健康保険	190
143 厚生年金保険	190
144 国民年金	190
145 船員保険	190
146 雇用保険受給状況	192
147 産業別労働者災害補償保険給付状況	192
20 家 計	
148 全世帯主要費目別1か月間の消費支出金額	194
149 勤労者世帯主要費目別1か月間の家計収支	196
21 県 民 経 済 計 算	
150 県民経済計算	
1 県(国)民経済計算関連指標	198
2 基本勘定	199
3 主要系列表	
A 経済活動別県内総生産	199
B 県民所得	200
C 県内総支出(名目)	201
D 県内総支出(実質)	202
E 県内総支出(デフレーター)	203
22 国 税 ・ 財 政	
151 種類別国税	204
★152 種類別県税	204
153 種類別市町村税	206
154 県財政の性質別歳出(普通会計)	206
155 県財政の科目別歳入・歳出	
1 一般会計	208
2 特別会計	209
3 企業会計	209
156 県公有財産	209
157 市町村別・科目別市町村財政歳入(普通会計)	210
158 市町村別・科目別市町村財政歳出(普通会計)	212
159 市町村別市町村財政性質別歳出(普通会計)	214
23 公 務 員 ・ 選 挙	
160 地方公務員数(普通会計関係)	220
161 選挙	220
162 衆・参議院議員選挙得票数	220
163 市郡別衆議院議員総選挙	221
164 市郡別参議院議員選挙(選挙区)	221
165 市郡別県知事選挙	221

表	ページ
24 教育・文化・宗教	
166 幼稚園・小学校・中学校・高等学校の概況	222
167 小学校教職員数	222
168 小学校学年別児童数	222
169 中学校教職員数	224
170 中学校学年別生徒数	224
171 盲・ろう・養護学校の概況	224
172 公私立高等学校教職員数	224
173 公私立高等学校学年別生徒数	226
174 国立工業高等専門学校教員数及び学生数	226
175 大学別学校数・教員数及び学生数	226
176 国公立専修学校・各種学校の学科数・課程数等	227
177 中学校・高等学校生徒卒業後の状況	228
178 中学校・高等学校卒業者の産業別就職状況	228
179 高等学校卒業者の職業別就職状況	229
180 公私立学校経費及び財源	
1 公立経費	230
2 公立財源	230
3 私立経費	230
4 私立財源	230
181 学校の概況	
1 幼稚園	231
2 小学校	231
3 中学校	231
182 公立学校建物	
1 学校種別学校施設用途別面積	232
2 学校種別教科別教室数	232
183 県立図書館蔵書及び閲覧状況	232
184 市郡別社会教育・文化施設数	234
185 博物館利用状況	234
186 市郡別テレビ契約数	234
187 市郡別指定文化財件数	235
188 宗派別宗教法人数	235
★189 男女、年齢、行動の種類別総平均時間	236
★190 生活行動の種類・年齢階級別行動者数、行動者率	238
25 衛 生	
191 医療関係者及び医療施設状況	242
192 食品衛生(許可を要する食品関係施設数)	242
193 環境衛生監視対象施設数	243
194 平均寿命の推移	243
195 主要死因別・年齢階級別・市郡別死亡者数	244
196 食中毒及び感染症患者数	247
197 学校衛生	
1 年齢別身長・体重・座高	248
★ 2 年齢別疾病・異常被患率等	248
198 小学校・中学校学校給食実施校及び人員	250

表	ページ
199 市町村別し尿収集・処理の状況	252
200 市町村別ごみ収集・処理の状況	254
26 司法・警察	
201 登記数及び登録税・手数料	256
202 不動産登記件数	256
203 罪種別受理及び処理人員	258
204 刑事事件の種類別新受・既済・未済人員	260
205 刑事事件通常第一審事件の終局人員	261
206 民事行政事件の種類別新受・既済・未済件数	261
207 訴訟別民事第一審訴訟新受件数	262
208 民事調停事件新受件数	262
209 家事審判事件新受件数	263
210 家事調停事件新受件数	263
211 罪種別犯罪認知及び検挙状況	264
212 署別・罪種別刑法犯認知及び検挙状況	266
213 窃盗発生時間帯・発生曜日別認知件数	268
214 海上警備状況	
1 罪種別送致状況	268
2 海事関係法令違反状況	269
215 施設別受刑者入出所人員	268
216 刑務所別収容人員	270
217 罪名別受刑者数	270
218 年齢別・刑期別受刑者数	270
219 少年犯罪・保護・観察の状況	
1 罪種別・学職別・署別刑法犯少年 検挙（補導）人員	272
2 罪種別刑法犯少年検挙（補導）人員	272
3 学職別・罪種別検挙（補導）人員	274
4 罪種別・非行場所別刑法犯少年 検挙（補導）人員	274
5 ぐ犯・不良行為少年補導人員	274
6 罪種別検察庁取扱少年被疑事件の受理 及び処理人員	276
7 家庭裁判所少年事件の種類別新受・既済・ 未済人員、少年保護事件の終局決定別既済人員	276
8 児童相談所処置人員	278
9 少年鑑別所の入出所及び収容人員	278
10 保護観察事件の受理及び処理人員	278
11 少年院の入出院及び収容人員	278

表	ページ
27 災害・事故	
220 公害苦情種類別・発生源別件数	280
221 火災	
1 年次・月及び時間別発生件数	281
2 年次別・市郡別火災状況	280
3 原因別発生件数	282
222 交通事故	
1 月別発生件数	283
2 原因別発生件数	283
3 車種別事故件数	283
4 車両別・原因別事故件数	284
5 交通事故死傷者数	285
6 車種別事故状況	285
7 時間別発生件数	286
8 道路別交通事故発生状況	287
9 運転経験年数・第1当事者の年齢・ 車両別事故件数	286
10 男女別運転免許人口	286
223 産業別労働災害死傷者数	288
224 海難発生救助状況	288
225 死因・死亡種別変死者数	288

付 録

1 市町村勢一覧	292
2 都道府県勢一覧	294

補 追 表

22 住民基本台帳法による移動前の住所地別転入者数 及び移動後の住所地別転出者数	303
73 建築主・構造及び用途別建築着工数	304
74 利用関係及び種類別新設住宅着工数	306
197 学校衛生	
2 学校生徒児童の疾病異常該当者率	308
221 火災	
1 年次・月及び時間別発生件数	310
2 年次別・市郡別火災状況	310

統計表